

平成22年度

鳥取市財務書類
(平成23年3月31日現在)



鳥取砂丘砂の美術館
第6期展示「砂で世界旅行・東南アジア編」

鳥取市 総務部 行財政改革課
平成25年6月

目次

はじめに	1
財務書類とは	2
I. 鳥取市普通会計財務書類について	3
1. 普通会計財務書類の概要	3
2. 貸借対照表について	4
3. 財務指標による分析	8
4. 行政コスト計算書について	9
5. 純資産変動計算書について	12
6. 資金収支計算書について	14
II. 鳥取市連結財務書類について	16
1. 連結財務書類の概要	16
2. 連結貸借対照表について	18
3. 連結行政コスト計算書について	23
4. 連結純資産変動計算書について	31
5. 連結資金収支計算書について	31

はじめに

「現金」という一つの科目の収支のみを記録していた、従来の官庁会計である単式簿記・現金主義による国や地方公共団体の予算・決算では、毎年度の現金収支の均衡を捉える仕組みとなっており、現金の動きがわかりやすい反面、これまで形成してきた建物等の資産、地方債等の負債の状況、いわゆる「ストック情報」や行政サービスを提供するために発生した「コスト情報」が不足していました。こういった問題に対応するため、本市では、平成12年度から、地方公共団体の行政活動の結果として形成された資産（道路や学校などの施設や土地など）や負債（市がこれから返済する借金など）の会計年度末時点での状況を捉えた、「普通会計バランスシート」を作成することで、よりわかりやすい財政状況の公表に努めてまいりました。また、「バランスシート」上で示す資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの提供についてコストの側面から把握する「普通会計行政コスト計算書」も作成・公表してまいりました。

このような中、平成18年8月、総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、自治体の「公会計の整備」について、新しい方式での財務書類の整備を行うよう地方公共団体に対して要請を行いました。本市では、こうした動きに積極的に対応して新たな公会計の整備を推進することとし、当面、新しい方式の一つである「総務省方式改訂モデル」を採用することとして、新たな財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表することといたしました。今後は、これら財務書類を積極的に公表して市民の皆様には本市の財務状況を知っていただくとともに、市内部での資産・債務管理や予算執行管理などにも広く活用し、包括的かつ長期的な視野に立った、健全な行財政運営に努めてまいります。

平成22年度（23年3月末現在のもの）も引き続き、普通会計の資産や債務の状況等を含めた「普通会計財務書類」、公営事業会計、第三セクター等関係団体の財務状況も含めた「連結財務書類」を作成し、本市行政サービス全体における資産や債務などの財務状況を明らかにしてまいります。

財務書類とは

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。なお、この4表の関係は次頁図【財務書類4表の関係】のようになります。

【財務書類4表の関係】



【貸借対照表】

上図のとおり、左側に道路・学校などの保有している資産、右側に資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

【行政コスト計算書】

1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その対価を対比させた財務書類で、経常行政コストと経常収益から構成されています。経常行政コストは、コストの性質と行政目的の2つの視点から区分されており、コスト性質は、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

【純資産変動計算書】

民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

【資金収支計算書】

行政活動の資金(歳計現金)が1年間でどのように変動したかを見たもので、従来からの歳入・歳出決算と基本的には同じです。

I. 鳥取市普通会計財務書類について

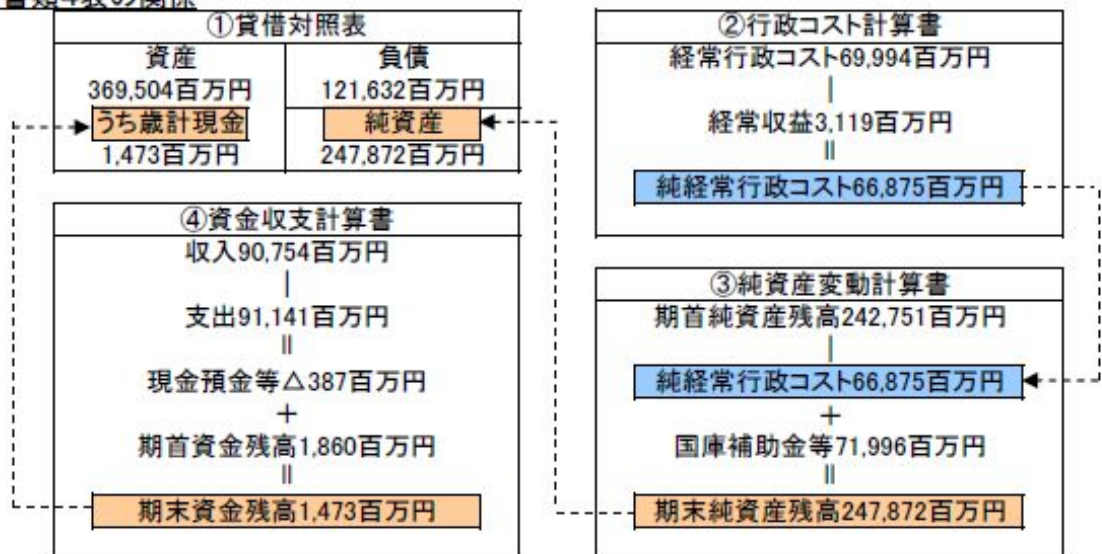
1. 普通会計財務書類の概要

総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」で示された「簡潔に要約された財務書類」の様式に基づいて作成した本市の普通会計の財務書類は次のとおりです。

【財務書類の作成基準】

- 作成モデル 総務省方式改訂モデル(以下、改訂モデルという。)
- 会計の範囲 総務省地方財政状況調査(以下、決算統計という。)における普通会計
- 作成基準日 平成22年度末日(平成23年3月31日)
 なお、出納整理期間内の収入支出は、作成基準日までに終了したものとします。
- 基礎データ 主に、決算統計(昭和44年度以降)の数値を利用しています。

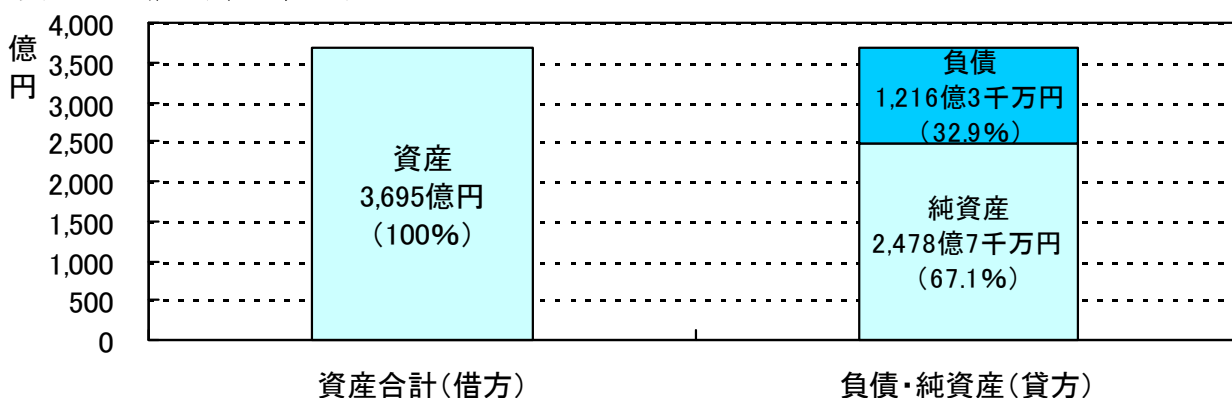
財務書類4表の関係



2. 貸借対照表について

昭和44年度から平成22年度までに形成された資産は3,695億円、一方、これらを取得するために充当された負債は1,216億3千万円、純資産は2,478億7千万円となっています。

資産の内訳〔3,695億円〕



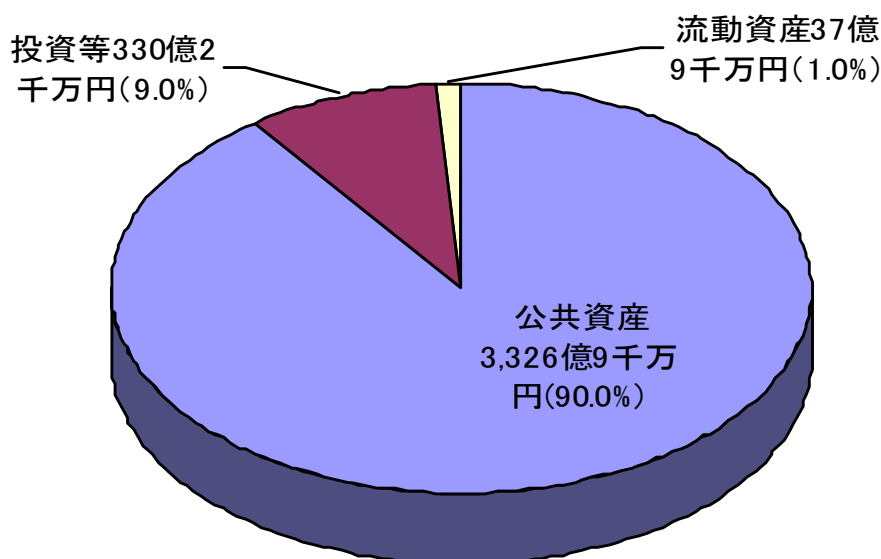
資産の部

総資産のうち約90.0% (3,326億9千万円)を占めるのが道路や公共施設、土地などの「公共資産」です。普通建設事業費の合計額を取得価格とみなして表示しています。減価償却は、用途別に設定された耐用年数に基づき、残存価格を0とする定額法により計算しています。残存価格等の減少により、平成21年度に比べ9億3千万円減額となっています。

「投資等」には企業(水道・病院)会計への出資金や、中小企業への貸付金のほか、特定目的のために積み立てている基金を計上しており、330億2千万円となっています。基金へ積極的に積み立てたことで、平成21年度に比べ28億円増額となっています。

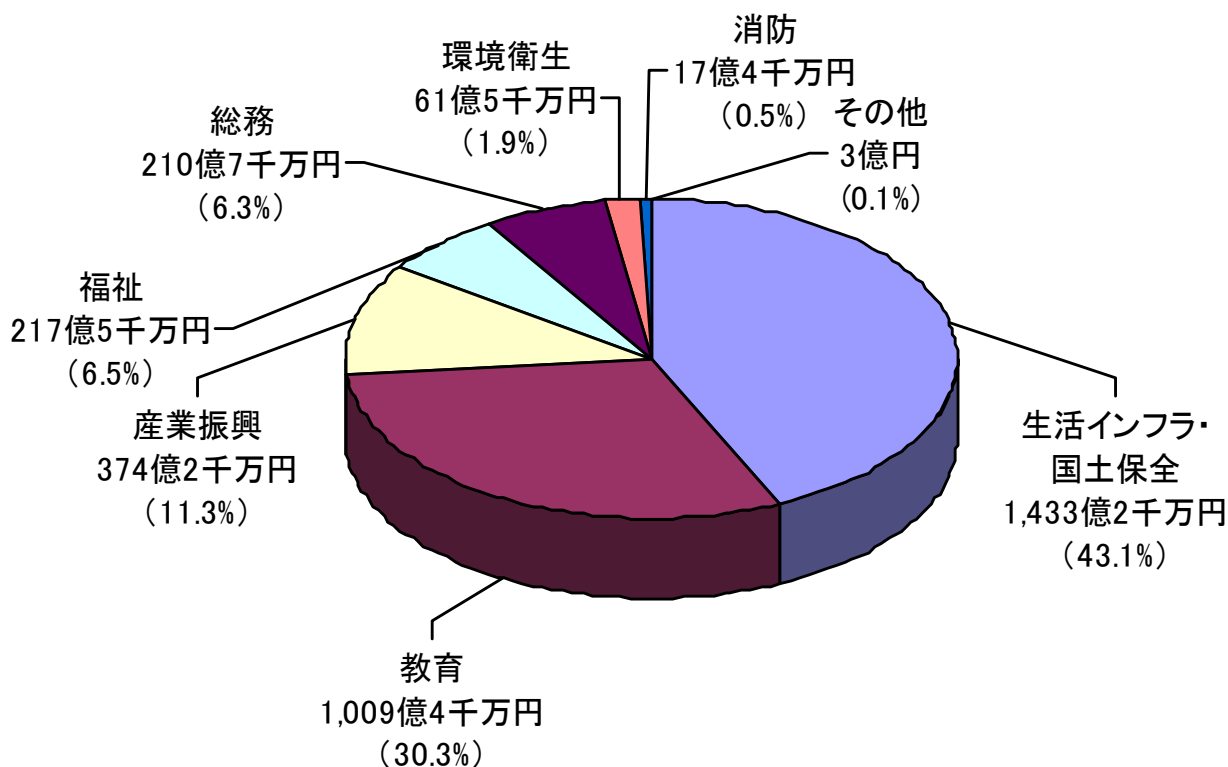
「流動資産」は、現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産及び市税などの未収金で37億9千万円となっています。年度末の地方税の未集金や歳計現金の減少により、平成21年度に比べ1億2千万円減額となっています。

資産の内訳〔3,695億円〕



公共資産の主な内訳〔3,326億9千万円〕

○生活インフラ・国土保全	1,433億2千万円	(道路・公園・住宅など)
○教育	1,009億4千万円	(学校・公民館など)
○産業振興	374億2千万円	(林道、農業施設、観光施設など)
○福祉	217億5千万円	(保育所など)
○その他(総務・消防・環境衛生等)	292億6千万円	(情報伝送路、消防施設など)



負債の部

負債は、資産の形成にあたって充当された資金のうち、将来の負担になるものです。

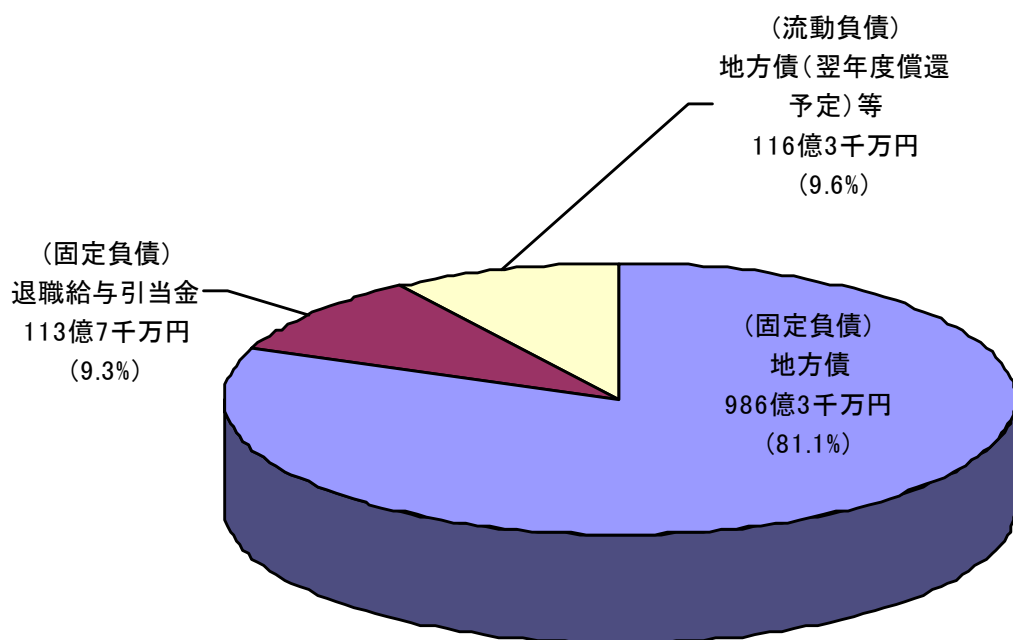
このうち「固定負債」は1,100億円で、翌々年度(平成24年度)以降に返済を予定している市債の償還元金と、年度末に全職員が退職したと想定した場合の要支給額である「退職給与引当金」を計上しています。

「流動負債」には翌年度(平成23年度)に返済を予定している市債の償還元金等116億3千万円を計上しています。

市債発行の抑制や繰上償還等により、固定負債が平成21年度に比べ35億1千万円減となるなど負債全体で33億7千万円の減額となっています。

なお、市債は将来にわたり返済しなければなりません、返済額の約半分は、毎年度の地方交付税で措置されます。

負債の内訳〔1,216億3千万円〕



純資産の部

純資産は、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、すでに市民から支払われた税金や国・県からの補助金等を財源として取得した金額を示すものです。

負債が「将来世代の負担」であったのに対し、純資産は「これまでの世代の負担」となります。内訳をみると、公共資産等整備国県補助金が690億4千万円、公共資産等整備一般財源等が2,160億9千万円、その他一般財源等が△375億5千万円、資産評価差額が2億9千万円となっています。

純資産の内訳〔2,478億7千万円〕

(単位:千円)

公共資産等整備国県補助金等	69,040,077
公共資産等整備一般財源等	216,087,711
その他一般財源等	△37,543,173
資産評価差額	287,243

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

将来の世代が負担する額

(単位：千円)

	借	方	貸	方
【資産の部】			【負債の部】	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	98,627,650
①生活インフラ・国土保全	143,318,537		(2) 長期未払金	
②教育	100,940,398		①物件の購入等	0
③福祉	21,746,997		②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,148,542		③その他	0
⑤産業振興	37,418,800		長期未払金計	0
⑥消防	1,737,602		(3) 退職手当引当金	11,372,887
⑦総務	21,071,217		(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計		332,382,093	固定負債合計	110,000,537
(2) 売却可能資産		306,847		
公共資産合計		332,688,940		
2 投資等			2 流動負債	
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	10,375,486
①投資及び出資金	17,243,013		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0		(3) 未払金	0
投資及び出資金計		17,243,013	(4) 翌年度支払予定退職手当	665,773
(2) 貸付金		2,553,692	(5) 賞与引当金	590,162
(3) 基金等			流動負債合計	11,631,421
①退職手当目的基金	300,000			
②その他特定目的基金	8,632,953		負債合計	121,631,958
③土地開発基金	2,391,089			
④その他定額運用基金	0		【純資産の部】	
⑤退職手当組合積立金	0		1 公共資産等整備国庫補助金等	69,040,077
基金等計		11,324,042	2 公共資産等整備一般財源等	216,087,711
(4) 長期延滞債権		2,418,607	3 その他一般財源等	△ 37,543,173
(5) 回収不能見込額		△ 513,461	4 資産評価差額	287,243
投資等合計		33,025,893	純資産合計	247,871,858
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	928,838			
②減債基金	976,361			
③歳計現金	1,472,675			
現金預金計		3,377,874		
(2) 未収金				
①地方税	449,241			
②その他	134,878			
③回収不能見込額	△ 173,010			
未収金計		411,109		
流動資産合計		3,788,983		
資産合計		369,503,816	負債・純資産合計	369,503,816

何にいくら使ったか

将来に引き継ぐ財産

学校・道路・保育園などの公有財産で、減価償却後の金額を計上するもの土地代も買ったときの金額で計上

出資金・貸付金や福祉、教育等に充当するための積立金

どこからいくら集めたか

平成22年度末の地方債元金現在高から翌年度(23年度)に返済する分を差引いた額

年度末に全職員が退職した場合の退職金の総額。将来必要なものとして負債に計上するもの

地方債の翌年度(23年度)に返済する予定額

資産から負債を引いたもの、今までの世代が学校・道路などを建設するため負担した額

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,368,913	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	1,694,451	千円

※2 有形固定資産のうち、土地は114,227,339千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は208,850,512千円です。

3. 財務指標による分析

社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{純資産合計} / \text{公共資産合計} = 74.5\%$$

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を示すものでこの比率が高いほどこれまでの世代が負担してきた割合が高いことを示しており、財政の健全性の見地からは好ましいといえます。しかし、社会資本は長期にわたって利用されるものですので、世代間で公平に負担するという見地からは、一概に高いほうが良いとは言いきれないとも考えられます。

予算額対資産比率

$$\text{資産合計} / \text{歳入合計} = 4.1\text{年}$$

歳入総額に対する資産の比率により、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、年数が多いほど、すでに社会資本整備が進んでいるものと考えられます。

[平成22年度決算における類似都市の状況]

1. 財務指標の比較

	世代間負担比率(%)	予算額対資産比率(年)
松江市	66.8	3.8
上越市	75.6	3.8
鳥取市	74.5	4.1

2. 市民一人当たりの比較

(単位:千円)

	資 産	負 債	純資産
松江市	1,949	735	1,214
上越市	2,028	638	1,390
鳥取市	1,892	623	1,269

※類似都市の各指標については、ホームページ上で公表している財務書類の平成22年度財務書類から引用しました。

4. 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものです。

市の行政活動は、資産の形成にかかわるものだけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスも行われていますが、こうした経費はバランスシートには計上されません。行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスの活動コストを明らかにしようとするものです。

また、バランスシートが年度末の資産や負債を明らかにしたものであるのに対し、行政コスト計算書は、市民の皆さんに行政サービスを提供するために、この1年間どれだけの費用を要したか、また、そのためにどのような財源(収入)を調達したかを表わしています。

本市の平成22年度行政コスト総合計は、699億9千万円で、市民一人当たりの行政コストで見ると35.8万円となります。

平成22年度と比較すると経常行政コストが12億9千万円の増額、経常収益が1千万円の減額になっています。

《住民登録人口 平成23年3月31日現在 195,328人》

性質別の経費

行政サービスにかかるコストはそのサービスの性質により次のとおり、4種類に分類しています。

○人にかかるコスト…… 122億5千万円(構成比:17.5%)

人件費、退職手当引当金繰入等

○物にかかるコスト…… 210億7千万円(構成比:30.1%)

物件費、維持補修費、減価償却費

○移転支出的なコスト…… 346億円(構成比:49.4%)

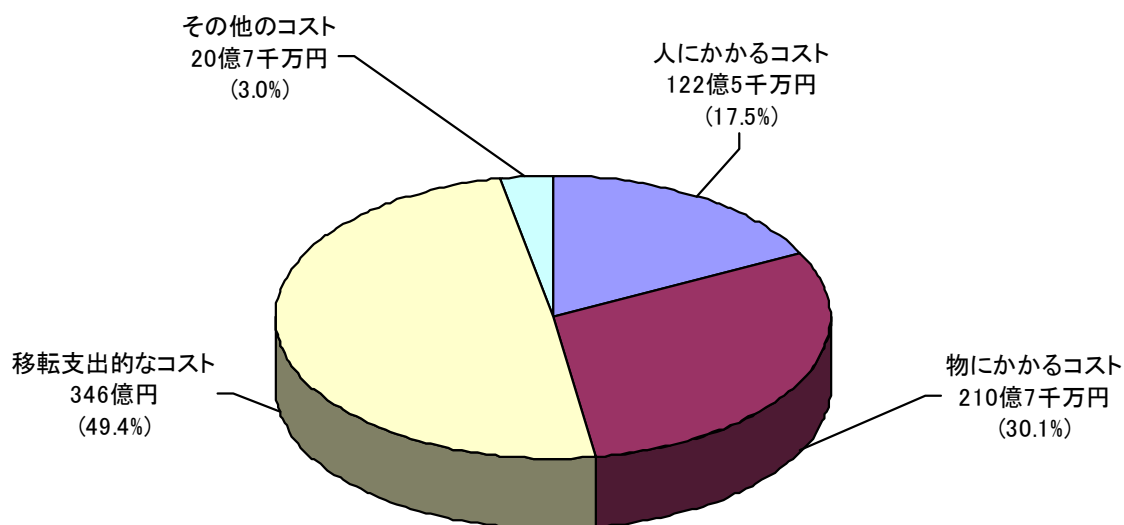
社会補償給付費、補助費等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体への補助金

○その他のコスト…… 20億7千万円(構成比:3.0%)

公債費(支払利息)、回収不能見込額等

平成21年度と比較すると社会保障給付費の増等により移転支出的なコストが6億4千万円の増額、経済・雇用対策による物件費の増により物にかかるコストが9億3千万円の増額になっています。

行政コストの性質別の内訳〔699億9千万円〕

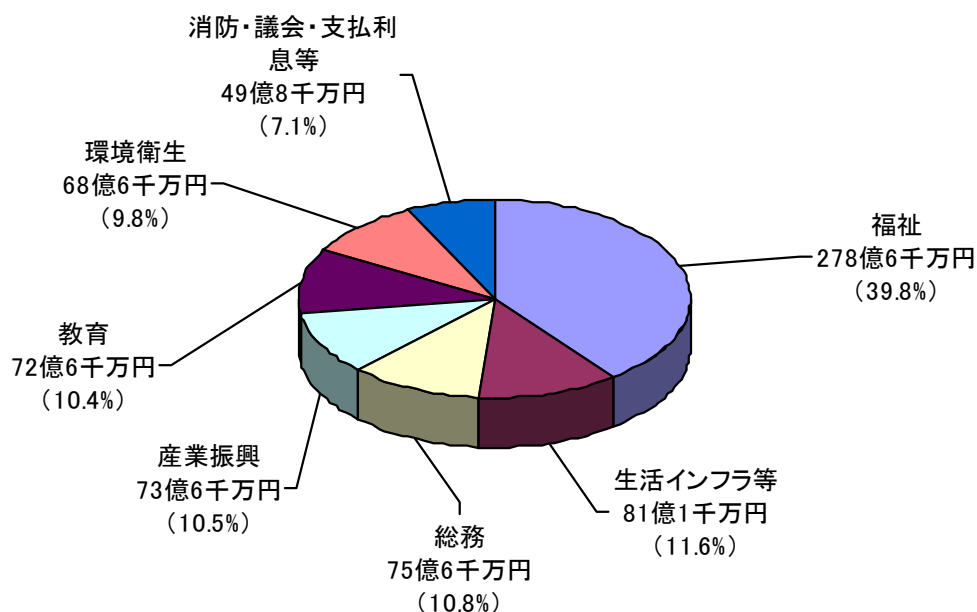


目的別の経費

目的別の経費の内訳で主なものは、福祉278億6千万円(39.8%)、生活インフラ等81億1千万円(11.6%)、総務75億6千万円(10.8%)、教育72億6千万円(10.4%)、環境衛生68億6千万円(9.8%)、産業振興73億6千万円(10.5%)、消防・議会・支払利息等49億8千万円(7.1%)となっています。福祉は、行政コスト全体の4割以上を占めていますが、生活保護費などの扶助費に多くの経費がかかっていることが、その大きな要因となっています。

平成21年度と比較すると定額給付金等の減により総務が30億円の減額、扶助費の増等により福祉が42億6千万円増額になっています。

行政コストの目的別の内訳〔699億9千万円〕



行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	10,641,368	15.2%	869,333	1,655,599	3,052,140	540,589	797,420	32,688	3,311,888	381,731			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,014,638	1.4%	93,988	95,552	322,445	58,833	86,777	0	347,743	9,301			0
(3)賞与引当金繰入額	590,162	0.8%	46,621	91,369	170,185	30,168	44,077	1,826	184,588	21,328			0
小計	12,246,168	17.5%	1,009,942	1,842,520	3,544,769	629,589	928,275	34,514	3,844,199	412,360			0
(1)物件費	10,247,862	14.6%	313,080	2,489,061	2,193,038	2,460,077	1,050,285	40,904	1,671,657	29,698			62
(2)維持補修費	1,043,074	1.5%	515,870	122,220	43,083	211,866	116,207	2,542	31,286	0			
(3)減価償却費	9,781,058	14.0%	3,048,815	2,167,259	971,942	497,533	2,069,687	68,632	957,190				
小計	21,071,994	30.1%	3,877,765	4,778,540	3,208,063	3,169,476	3,236,179	112,078	2,680,133	29,698			62
(1)社会保険給付	13,735,187	19.6%		118,667	13,584,472	32,048							
(2)補助金等	6,853,144	9.8%	50,440	479,471	743,872	1,646,719	881,211	2,262,652	775,627	12,348			804
(3)他会計等への支出額	12,354,289	17.7%	2,999,492	0	6,020,122	1,371,027	1,924,171	39,477	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,659,445	2.4%	177,401	43,477	756,050	7,742	395,846	0	278,929				0
小計	34,602,065	49.4%	3,227,333	641,615	21,104,516	3,057,536	3,201,228	2,302,129	1,054,556	12,348			804
(1)支払利息	1,939,706	2.8%									1,939,706		
(2)回収不能見込計上額	134,267	0.2%									134,267		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	2,073,973	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	134,267		0
経常行政コスト a	69,994,200		8,115,040	7,262,675	27,857,348	6,856,601	7,365,682	2,448,721	7,558,888	454,406	1,939,706	134,267	866
(構成比率)			11.6%	10.4%	39.8%	9.8%	10.5%	3.5%	10.8%	0.6%	2.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,278,429		203,133	90,744	607,835	779,993	155,710	25	73,209	0	273,971		93,809
2 分担金・負担金・寄附金 c	840,363		115,149	575	533,593	121,094	33,600	0	17,245	0	10,769		8,338
経常収益合計 d	3,118,792		318,282	91,319	1,141,428	901,087	189,310	25	90,454	0	284,740		102,147
(b+c)/a	4.46%		3.9%	1.3%	4.1%	13.1%	2.6%	0.0%	1.2%	0.0%	14.7%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	66,875,408		7,796,758	7,171,356	26,715,920	5,955,514	7,176,372	2,448,696	7,468,434	454,406	1,654,966	134,267	866
													△ 102,147

一般財源
振替額

5. 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類で民間企業の株主資本等変動計算書に相当するものです。

なお、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分で、本市が保有する資産(財産)の財源、翌年度以降に自由に使用できる一般財源の増減がわかるようになっています。

前章で述べたとおり、本市の平成22年度純経常行政コストは668億8千万円減少し、一般財源(市税、地方交付税等)や国県補助金等の受入が720億円、よって、1年間で51億2千万円純資産が増加したことがわかります。これを市民一人当たりで見ると2.6万円となります。言い換えれば、市民1人当たり1年間に2.6万円の純資産が増加したこととなります。

《住民登録人口 平成23年3月31日現在 195,328人》

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	金 額
期首純資産残高	242,751
純経常行政コスト	△66,875
一般財源	53,457
地方税	23,918
地方交付税	25,176
その他行政コスト充当財源	4,363
補助金等受入	18,552
その他	△13
期末純資産残高	247,872

貸借対照表 純資産計と同じとなる。

247,872

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	242,751,263	69,544,354	208,629,523	△ 35,719,194	296,580
純経常行政コスト	△ 66,875,408			△ 66,875,408	
一般財源					
地方税	23,918,082			23,918,082	
地方交付税	25,176,184			25,176,184	
その他行政コスト充当財源	4,362,877			4,362,877	
補助金等受入	18,552,045	2,044,181		16,507,864	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 28,483			△ 28,483	
公共資産除売却損益	24,635			24,635	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,420,757	△ 4,420,757	
公共資産処分による財源増		△ 119	119	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			10,558,568	△ 10,558,568	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,617,182	8,617,182	
減価償却による財源増		△ 2,548,339	△ 7,232,719	9,781,058	
地方債償還等に伴う財源振替			8,328,645	△ 8,328,645	
資産評価替えによる変動額	△ 9,337				△ 9,337
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	247,871,858	69,040,077	216,087,711	△ 37,543,173	287,243

6. 資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上してある「歳計現金」が1年間どのように変動したのかを、現金の動きのみに着目して表したもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するものです。

なお、資金収支計算書は、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の三つに大きく区分した上で他の3表と整合を図っているものです。

本市の平成22年度資金収支については「公共資産等整備収支」、「投資・財務的収支」がマイナスとなっていますが、そのマイナスを「経常的収支」で補っています。トータル収支は3億9千万円減少し、平成22年度末の資金は14億7千万円となっています。これは、繰越事業に充当する歳計現金の減少等によるものです。

資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 経常的収支	22,574,340
2 公共資産等整備収支	△5,363,455
3 投資・財務的収支	△17,598,196
当期収支	△387,311
期首資金残高	1,859,986
期末資金残高	1,472,675

基礎的財政収支

基礎的財政収支は、地方債償還額等を除いた歳出と地方債発行額を除いた歳入とのバランスを見るものです。

基礎的財政収支は52億円となっています。その主な理由は、地方債の発行抑制に取り組んでおり、地方債発行額よりも元利償還金の方が52億6千万円上回っているためです。

(単位:千円)

収入総額	90,753,711	支出総額	91,141,022
地方債発行額	△7,625,900	地方債元利償還額	△12,881,233
基金等取崩額	0	基金等積立額	△334,585
計(A)	83,127,811	計(B)	77,925,204

基礎的財政収入 (A)－(B) 5,202,607

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,274,679
物件費	10,247,862
社会保障給付	13,735,187
補助金等	6,853,144
支払利息	1,939,706
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,501,384
その他支出	1,071,557
支出合計	53,623,519
地方税	23,831,610
地方交付税	25,176,184
国県補助金等	16,041,084
使用料・手数料	2,036,615
分担金・負担金・寄附金	689,031
諸収入	420,263
地方債発行額	4,338,311
基金取崩額	145,052
その他収入	3,519,709
収入合計	76,197,859
経常的収支額	22,574,340

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,797,002
公共資産整備補助金等支出	1,659,445
他会計等への建設費充当財源繰出支出	811,812
支出合計	11,268,259
国県補助金等	2,474,847
地方債発行額	2,779,689
基金取崩額	315,842
その他収入	334,426
収入合計	5,904,804
公共資産整備収支額	△ 5,363,455

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,985
貸付金	7,175,943
基金積立額	3,018,618
定額運用基金への繰出支出	89,417
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,983,334
地方債償還額	10,960,947
長期未払金支払支出	0
支出合計	26,249,244
国県補助金等	36,114
貸付金回収額	7,615,231
基金取崩額	0
地方債発行額	507,900
公共資産等売却収入	24,635
その他収入	467,168
収入合計	8,651,048
投資・財務的収支額	△ 17,598,196

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 387,311
期首歳計現金残高	1,859,986
期末歳計現金残高	1,472,675

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成0年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は19,420千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		90,753,711	千円
地方債発行額	△	7,625,900	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	91,141,022	
地方債元利償還額		12,881,233	
財政調整基金等積立額		334,585	
基礎的財政収支		5,202,607	千円

Ⅱ. 鳥取市連結財務書類について

1. 連結財務書類の概要

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、本市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体や法人を一つの行政サービスの実施主体とみなして、その資産及び負債、行政コスト、資金収支等の状況を明らかにする財務書類のことです。

本市の連結対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、下記のとおりとなっています。

【連結対象の範囲】

①普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について、統一的に用いられる会計。

②公営企業会計

地方公営企業法を適用する会計。

③その他の特別会計

公営企業会計以外の特定の収入をもって事業を行なっている会計で普通会計及び公営企業会計に属さない会計。

④一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行なうことを目的とする組織及び広域連合を設置し、県内自治体が共同して事業を推進する組織。

⑤地方三公社、第三セクター等

地方三公社は、特別法に基づき地方公共団体が設立する土地開発公社等、第三セクター等は、市が資本金・基本財産等を50%以上出資している法人や出資比率が25%以上50%未満の団体で、役員の派遣、財政支援などの実態から法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合を対象とする。

連結対象範囲

区 分	会計名・法人名等
①普通会計	一般会計、土地区画整理費、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費、住宅新築資金等貸付事業費、土地取得費、墓苑事業費
②公営企業会計(法適用企業)	病院事業、水道事業、工業用水道事業
公営企業会計(法非適用企業)	下水道事業費、簡易水道事業費、公設地方卸売市場事業費、集落排水事業費、温泉事業費、観光施設運営事業費
③その他の特別会計	国民健康保険費、老人保健費、介護保険費、介護老人保健施設事業費、駐車場事業費、後期高齢者医療費
④一部事務組合・広域連合	鳥取県東部広域行政管理組合、八頭環境施設組合、鳥取県後期高齢者医療広域連合
⑤地方三公社、第三セクター等	鳥取市土地開発公社、鳥取市環境事業公社、鳥取開発公社、鳥取鮮魚卸売市場、鳥取市公園・スポーツ施設協会、鳥取市教育福祉振興会、鳥取童謡・おもちゃ館、鳥取県東部環境管理公社、鳥取市人権情報センター、鳥取市文化財団、鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター、用瀬町ふるさと振興事業団、さじ式拾壱、かみんぐさじ、鳥取市ふるさと農業公社、ふるさと鹿野

【調整事項】

- 各団体の財務諸類からの読み替えを基本として作成しています。
- 普通会計と特別会計には5月末まで出納整理期間がありますが、外郭団体には出納整理期間がないため外郭団体で未収金や未払金とされているもので、本市との間で出納整理期間中に入出金があったものについては、3月までに処理されたものとしています。
- 外郭団体への設立時の出資金や委託料、土地開発基金から外郭団体への貸付金等は資産の二重計上となるため相殺処理しています。
- 土地開発公社の用地については、将来、市が買い戻すものとして、有形固定資産に振り替えています。

2. 連結貸借対照表について

資産

平成22年度末の連結ベースでの「資産」は6,280億8千万円で普通会計3,695億円の約1.70倍となっています。主なものは、下水道事業費及び集落排水事業費特別会計で1,614億円、公営企業会計(水道事業・工業用水道事業及び病院事業)670億9千万円等の普通会計以外の資産が連結されて計上されるためです。なお、資産のうち「投資等」は普通会計330億3千万円に対して234億円9千万円となっています。これは、普通会計等から公営企業会計、外郭団体等への出資額が相殺消去されるためです。

公共資産は残存価格等の減少により、平成21年度に比べ24億9千万円減額、投資等は基金等の増加等により、平成21年度に比べ14億5千万円増額となっています。

負債

連結ベースの負債は2,530億5千万円で、普通会計1,216億3千万円の約2.08倍となります。このうち地方債(2,062億円)などを含む固定負債は普通会計1,100億円に対して2,315億2千万円となっています。主なものは、下水道事業費及び集落排水事業費特別会計の地方債残高が772億6千万円、公営企業会計(水道事業・工業用水道事業及び病院事業)の地方債残高が256億8千万円などで、普通会計以外の地方債残高が連結されて計上されるためです。

公債費の抑制や繰上償還等により、固定負債が昨年度に比べ64億8千万円減額となっています。

純資産

資産から負債を除いた純資産は、3,750億3千万円で、普通会計2,478億7千万円の約1.51倍となっています。

(単位:百万円)

借 方			貸 方		
資産	連結	普通会計	負債	連結	普通会計
		公共資産			585,670
投資等	23,485	33,026	流動負債	21,531	11,631
流動資産	18,921	3,789	純資産	375,031	247,872
繰延勘定	2	0			
資産合計	628,078	369,504	負債・純資産合計	628,078	369,504

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	312,591,867	①普通会計地方債	98,627,650
②教育	103,596,900	②公営事業地方債	107,573,697
③福祉	22,375,273	地方公共団体計	206,201,347
④環境衛生	82,197,965	(2) 関係団体	
⑤産業振興	38,869,083	①一部事務組合・広域連合地方債	1,139,745
⑥消防	2,800,743	②地方三公社長期借入金	5,056,625
⑦総務	21,582,235	③第三セクター等長期借入金	508,364
⑧収益事業	0	関係団体計	6,704,734
⑨その他	49,340	(3) 長期未払金	469,272
有形固定資産計	584,063,406	(4) 引当金	16,642,685
(2) 無形固定資産	1,218,333	(うち退職手当等引当金)	16,612,070
(3) 売却可能資産	388,632	(うちその他の引当金)	30,615
公共資産合計	585,670,371	(5) その他	1,498,351
2 投資等		固定負債合計	231,516,389
(1) 投資及び出資金	2,662,406	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,595,372	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	15,668,182	①地方公共団体	16,261,112
(4) 長期延滞債権	3,572,976	②関係団体	677,290
(5) その他	30,817	翌年度償還予定額計	16,938,402
(6) 回収不能見込額	△ 1,044,470	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	467,000
投資等合計	23,485,283	(3) 未払金	1,915,490
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	986,714
(1) 資金	9,880,530	(5) 賞与引当金	979,365
(2) 未収金	2,818,339	(6) その他	243,767
(3) 販売用不動産	5,985,304	流動負債合計	21,530,738
(4) その他	614,520	負債合計	253,047,127
(5) 回収不能見込額	△ 378,039	[純資産の部]	
流動資産合計	18,920,654	純資産合計	375,030,676
4 繰延勘定	1,495	負債及び純資産合計	628,077,803
資産合計	628,077,803		

連結貸借対照表内訳表

Table with multiple columns for asset and liability categories: 普通会計, 公営企業会計, 地方公共団体, 介護保険, 老人保健, etc. Rows include items like 有価証券, 流動資産, 負債, and 純資産. Total values are provided for each section.

3. 連結行政コスト計算書について

平成22年度末の連結ベースの経常行政コストは1,352億9千万円で、対する経常収益は461億7千万円となり、差額の純経常行政コストは891億2千万円となっています。

経常行政コスト

連結ベースの経常行政コストは、普通会計699億9千万円に対して、約1.93倍の1,352億9千万円で、国民健康保険事業(183億円)、介護保険(140億8千万円)、後期高齢者医療広域連合(203億1千万円)などの社会保障給付費や病院・水道事業等の公営企業会計(105億円)の人件費等の加算が主なものとなっています。

平成21年度と比べると扶助費等による社会補償給付費の増加等により、移転支的コストが18億7千万円増額となるなど全体で29億2千万円増額となっています。

経常収益

経常収益は、普通会計31億2千万円に対して、約14.80倍の461億千万円で、これは普通会計における経常収益が、行政コストの直接対価として使用料・手数料等を計上しているのに対して、連結ベースでは、病院・水道事業等の公営企業会計の水道料金等の事業収益や、国民健康保険事業等の保険料収入等が計上されることが主なものとなっています。

平成21年度と比べると国民健康保険事業の交付金の増などにより、6億円増額となっています。

(単位:百万円)

行政目的	普通会計	公営事業会計	一部事務組合・広域連合	地方公社・第三セクター等	相殺消去等	連結会計
経常行政コスト(A)	69,994	55,458	24,076	6,382	△20,616	135,294
1 人にかかるコスト	12,246	4,866	2,119	2,670	0	21,901
2 物にかかるコスト	21,072	14,031	1,694	1,874	△2,341	36,330
3 移転支的コスト	34,602	32,256	19,701	345	△18,096	68,808
4 その他のコスト	2,074	4,305	562	1,493	△179	8,255
経常収益(B)	3,119	42,500	11,546	5,816	△16,810	46,171
純経常行政コスト(A-B)	66,875	12,958	12,530	566	△3,806	89,123

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	19,309,574	14.3%	1,206,263	1,981,558	3,497,582	5,762,157	1,173,187	1,856,800	3,449,552	382,475			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	1,611,800	1.2%	97,984	101,127	322,627	628,871	86,777	15,184	349,930	9,301			0
(3) 賞与引当金繰入額	979,571	0.7%	73,226	91,369	197,852	255,019	44,755	102,616	193,379	21,355			0
1 小計	21,900,945	16.2%	1,377,473	2,174,054	4,018,060	6,646,046	1,304,720	1,974,600	3,992,861	413,131			0
(1) 物件費	16,194,742	12.0%	1,159,773	2,425,484	3,214,442	6,191,180	1,258,344	170,253	1,744,179	31,025			62
(2) 維持補修費	1,500,052	1.1%	661,295	144,504	43,085	478,324	119,109	18,645	35,090	0			
(3) 減価償却費	18,635,693	13.8%	8,618,856	2,250,187	1,036,353	3,416,324	2,185,443	168,331	960,199	0			
2 小計	36,330,487	26.9%	10,439,924	4,820,175	4,293,880	10,085,828	3,562,896	357,229	2,739,468	31,025			62
(1) 社会保障給付	58,510,374	43.2%		118,667	58,359,659	32,048							
(2) 補助金等	8,638,455	6.4%	137,406	457,874	6,062,849	408,593	883,792	49,486	625,303	12,348			804
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,659,445	1.2%	177,401	43,477	756,050	7,742	395,846	0	278,929	0			0
3 小計	68,808,274	50.9%	314,807	620,018	65,178,558	448,383	1,279,638	49,486	904,232	12,348			804
(1) 支払利息	4,861,890	3.6%									4,861,890		
(2) 回収不能見込計上額	529,927	0.4%									529,927		
(3) その他行政コスト	2,862,876	2.1%	889,072	78,077	734,679	374,605	786,059	0	384	0			0
4 小計	8,254,693	6.1%	889,072	78,077	734,679	374,605	786,059	0	384	0	4,861,890		0
経常行政コスト a	135,294,399		13,021,276	7,692,324	74,225,178	17,554,862	6,933,313	2,381,315	7,636,945	456,504	4,861,890	529,927	866
(構成比率)			9.6%	5.7%	54.9%	13.0%	5.1%	1.8%	5.6%	0.3%	3.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,286,401		203,133	90,744	610,408	781,706	155,710	1,156	73,209	0	273,971		0	96,364
2 分担金・負担金・寄附金	19,416,647		197,358	853	18,816,928	260,763	33,800	58,238	29,800	0	10,769		0	8,338
3 保険	7,755,664				7,755,664									
4 事業収益	15,896,555		3,922,294	330,468	131,726	10,067,377	1,318,758	0	88,699	0	37,233		0	
5 その他特定行政サービス収入	816,171		334,348	10,902	225,182	146,249	96,270	0	3,220	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	46,171,438		4,657,133	432,967	27,539,908	11,256,095	1,604,338	59,394	194,928	0	321,973		0	104,702
b/a	34.1%		35.8%	5.6%	37.1%	64.1%	23.1%	2.5%	2.6%	0.0%	6.6%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	89,122,961		8,364,143	7,259,357	46,685,270	6,298,767	5,328,975	2,321,921	7,442,017	456,504	4,539,917	529,927	866	△ 104,702

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	公営事業会計 地方公共団体														
	普通会計						公営企業会計						その他		
	病院	水道	工業用水	(小計) B	土地区画整理	下水道	簡易水道	市場	駐車場	集落排水	温泉	観光施設	国民健康保険	老人保健	介護保険
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	8,115,040	0	0	0	392,666	5,457,876	0	0	24,063	2,070,748	0	0	0	0	0
教育	7,262,675	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	27,857,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	6,856,601	6,903,666	2,719,803	9,632,377	0	0	620,110	0	0	0	0	17,984,229	0	5,528	14,063,540
産業振興	7,365,682	0	0	0	0	0	0	41,847	0	0	112,867	6,206	0	0	0
消防	2,448,721	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	7,558,888	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会	454,406	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	1,939,706	369,460	465,098	837,312	0	1,332,441	88,431	0	517,511	2,593	9,467	118	0	0	0
回収不能品引上額	134,267	16,964	10,333	27,297	0	24,901	0	0	5,177	0	0	317,497	0	0	19,581
その他	866	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	69,994,200	7,290,120	3,195,234	10,496,986	392,666	6,815,218	708,541	41,847	24,063	2,593,436	115,460	15,673	18,301,844	5,528	14,083,121
経常収益															
使用料・手数料	2,278,429	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,573	0	0
分担金・負担金・寄附金	840,363	10,000	113,734	123,734	0	88,244	15,935	0	0	0	0	0	5,949,066	119	4,170,704
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,108,046	0	2,326,334
事業収益	6,307,221	2,800,497	16,802	9,124,520	84,923	2,796,884	282,715	46,248	25,776	429,020	52,880	105,067	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	117,373	8,098	125,871	849	237,626	13,623	90	2,312	69,166	15,015	143,763	452	0	19,230
他会社補助金等	0	844,265	105,605	949,870	78,927	2,920,565	306,684	0	0	1,849,609	5,720	62,303	2,029,811	832	2,075,530
経常収益合計	3,118,792	7,278,859	3,027,934	10,324,001	164,699	6,043,319	619,157	46,338	28,088	2,347,795	73,615	77,303	12,338,346	1,403	8,591,798
(差引) 純経常行政コスト	66,875,408	11,261	167,300	172,985	227,967	771,899	89,384	△ 4,491	△ 4,025	245,641	41,845	△ 61,630	5,963,498	4,125	5,491,323

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	一部事務組合・広域連合										地方三公社												
	介護老人保健施設 後期高齢者医療		介護老人保健施設		後期高齢者医療		八頭環境施設組合		鳥取県東部広域 行政管理組合		鳥取県後期高齢 者医療広域連合		(合計)		鳥取市土地開発 公社		鳥取市環境事業 公社		鳥取市魚部売場		鳥取市公園・ス ポーツ施設協会		
	C		D		E		F		G		H		I		J		K		L		M		
(小計) C		A+B+C		(相殺消去等) D		合計 (A+B+C+D+ E)		合計 (合計)		合計 (合計)		合計 (合計)		合計 (合計)		合計 (合計)		合計 (合計)		合計 (合計)		合計 (合計)	
経常行政コスト																							
生活インフラ・国土保全	0	0	7,945,353	16,060,393	△ 3,119,693	12,940,700	0	0	0	0	0	0	562,718	562,718	0	0	185,565	0	0	0	0	168,473	
教育	0	0	0	7,262,675	△ 4,995	7,257,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	55,946	1,768,775	33,877,418	61,734,767	△ 4,538,733	57,196,034	76,328	0	0	0	20,292,897	20,369,225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生	0	0	620,110	17,109,088	△ 1,382,483	15,726,605	1,285,293	65,969	0	0	4,345	1,355,607	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業振興	0	0	160,920	7,526,602	△ 1,925,776	5,600,826	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	2,448,721	△ 39,477	2,409,244	2,199,474	0	0	0	0	2,199,474	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会	0	0	0	7,558,888	△ 9,996	7,548,892	90,510	120	0	0	180	103,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	454,406	0	454,406	1,798	0	0	0	0	2,098	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	38,547	0	1,989,108	4,766,126	0	4,766,126	47,062	0	0	0	0	47,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
回収不能品引上額	0	0	368,107	529,671	0	529,671	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	866	0	866	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	93,893	1,768,776	44,961,016	125,452,202	△ 11,021,153	114,431,049	3,700,465	66,089	20,309,958	24,076,512	599,762	599,762	196,657	700,094	2,354,177	2,354,177	144,339	383,801	680,906	19,188	123,652	44,821	
経常収益																							
使用料・手数料	0	0	2,573	2,281,002	0	2,281,002	5,399	0	0	0	0	5,399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	10,224,068	11,188,165	△ 6,035	11,182,130	58,588	66,099	11,388,960	11,518,647	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	1,321,284	7,755,664	0	7,755,664	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	3,823,513	12,948,033	△ 149,698	12,798,335	0	0	0	0	26,860	26,860	579,451	579,451	1,949,625	1,949,625	129,006	688,802	120,864	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	37,445	24,272	579,063	704,940	△ 18,950	685,990	704,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社補助金等	44,365	417,219	9,791,565	10,741,435	△ 10,741,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	81,810	1,762,775	32,176,446	45,619,239	△ 10,916,118	34,703,121	63,987	66,099	11,415,820	11,545,706	600,301	600,301	144,339	144,339	1,970,376	1,970,376	383,801	680,906	19,188	123,652	44,821	0	
(差引) 純経常行政コスト	12,083	6,951	12,784,570	79,832,963	△ 105,035	79,727,928	3,636,478	△ 10	8,894,338	12,530,806	△ 539	12,530,806	△ 539	19,188	44,821	44,821	44,821	44,821	44,821	44,821	44,821	44,821	44,821

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	第三セクター等											(相殺消去等) J	総計 (E+F+G+H+I+J+K)		
	鳥取市教育福祉 振興会	鳥取市立 チャペル	鳥取市立 環境 管理公社	鳥取市立 環境 センター	鳥取市立 文化財団	鳥取市立 勤労者福祉サ ービスセンター	用瀬町ふるさと 振興事業団	さし武治舎	かみんぐさじ	鳥取市ふるさと 農業公社	ふるさと雄野			(合計) I	(単体合計) E+F+G+H+I
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	354,038	13,857,456	△ 836,180	13,021,276
教育	634,344	0	0	0	348,492	0	0	0	0	0	0	982,836	8,240,516	△ 548,192	7,692,324
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,565,259	△ 3,340,081	74,225,178
環境衛生	0	0	268,232	0	0	0	0	0	0	0	0	2,622,409	19,704,621	△ 2,149,759	17,554,862
産業振興	0	0	0	0	0	79,577	0	0	150,197	458,879	0	1,510,848	7,111,674	△ 178,361	6,933,313
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,608,718	△ 2,227,403	2,381,315
総務	0	262,526	0	37,383	0	0	0	0	0	0	0	299,909	7,951,847	△ 314,902	7,636,945
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	456,504	0	456,504
支払利息	566	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,658	4,861,890	0	4,861,890
回収不能品引上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	256	529,927	0	529,927
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	866	0	866
経常行政コスト合計	634,910	262,526	268,232	37,383	348,492	79,577	28,868	69,010	24,479	150,197	458,879	5,781,954	144,889,277	△ 9,594,878	135,294,399
経常収益															
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,286,401	0	2,286,401
分担金・負担金・寄附金	178	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	278	22,696,055	△ 3,279,408	19,416,647
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,755,664	0	7,755,664
事業収益	467,699	164,023	273,365	8,749	343,230	18,410	28,130	61,935	24,507	113,354	450,938	4,822,637	18,227,083	△ 2,330,528	15,896,555
その他特定行政サービス収入	142,872	33,022	1,448	28,673	11,725	64,483	166	9,704	1,416	39,098	9,471	393,054	1,099,894	△ 283,723	816,171
他会社補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	610,749	197,045	274,813	37,422	355,055	82,893	28,296	71,639	25,923	152,452	460,409	5,215,969	52,065,097	△ 5,893,659	46,171,438
(差引) 純経常行政コスト	24,161	65,481	△ 6,581	△ 39	△ 6,563	△ 3,316	572	△ 2,629	△ 1,444	△ 2,255	△ 1,530	565,985	92,824,180	△ 3,701,219	89,122,961

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	公営事業会計											地方公共団体				
	普通会計					公営企業会計					その他					
	病院	水道	工業用水	(小計) B	土地区画整理	下水道	簡易水道	市場	駐車場	集落排水	温泉	観光施設	国民健康保険	老人保健	介護保険	
経常行政コスト	10,641,368	3,254,686	547,327	3,802,013	0	212,117	79,618	0	0	0	0	0	238,573	832	120,538	
人件費	1,014,638	102,992	△ 7,370	95,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当等引当金繰入等	590,162	171,456	44,748	216,204	0	24,981	5,411	0	0	0	0	0	14,778	0	7,822	
賞与引当金繰入額	10,247,662	2,593,932	497,046	3,094,293	0	1,248,617	174,661	28,834	9,709	294,658	17,051	4,538	394,356	0	468,147	
物件費	1,043,074	86,406	27,899	115,042	0	102,774	38,201	0	0	41,689	0	0	9,094	0	0	
維持補修費	9,781,058	554,842	1,405,926	1,965,684	392,666	3,647,721	321,196	13,013	3,954	1,469,305	95,816	1,668	11,833,692	570	13,310,888	
減価償却費	13,735,187	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,388,593	0	22,759	
補助金等	6,853,144	0	0	0	0	1,023	0	0	0	0	0	0	0	491	0	
他会計等への支出額	12,354,289	0	0	0	0	0	0	10,400	0	0	0	0	0	0	0	
他団体への公共資産整備補助金等	1,659,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息	1,939,706	369,460	465,098	837,312	0	1,332,441	88,431	0	517,511	2,593	2,593	9,467	118	0	0	
回収不能原状計上額	134,267	16,964	10,333	27,297	0	24,901	0	0	5,177	0	0	0	317,497	0	19,581	
その他行政コスト	0	139,292	204,227	343,519	0	221,666	0	0	252,214	0	0	0	105,143	3,635	133,386	
経常行政コスト合計	69,994,200	7,290,120	3,195,234	11,632,104	392,666	6,815,218	708,541	41,847	24,063	2,593,436	115,460	15,673	18,301,844	5,528	14,083,121	
経常収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
使用料・手数料	2,278,429	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,573	0	0	
分担金・負担金・寄附金	840,363	10,000	113,734	123,734	0	88,244	15,935	0	0	0	0	0	5,949,066	119	4,170,704	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,108,046	0	2,326,334	
事業収益	0	6,307,221	2,800,497	9,124,520	84,923	2,796,884	282,715	46,248	25,776	429,020	52,880	0	105,067	0	0	
その他特定行政サービス収入	0	117,373	8,088	125,871	849	237,626	13,823	90	2,312	69,166	15,015	15,000	143,763	452	19,230	
他会計補助金等	0	844,265	105,605	949,870	78,927	2,970,565	306,684	0	0	1,849,609	5,720	62,303	2,029,811	832	2,075,530	
経常収益合計	3,118,792	7,278,859	3,027,934	10,324,001	164,699	6,043,319	619,157	46,338	28,088	2,347,795	73,615	77,303	12,338,346	1,403	8,591,798	
(差引) 純経常行政コスト	66,875,408	11,261	167,300	△ 5,576	227,967	771,899	89,384	△ 4,491	△ 4,025	245,641	41,845	△ 61,630	5,963,498	4,125	5,491,323	

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

経常行政コスト	介護老人保健施設				後期高齢者医療		(小計) C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合				地方三公社			
	介護老人保健施設		後期高齢者医療		鳥取県東部広域 行政管理組合	八頭環境施設協 会					鳥取県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F	鳥取市土地開発 公社	(合計) H	鳥取市環境事業 公社	鳥取開発公社	鳥取鮮魚卸売市 場	鳥取市公園・ス ポーツ施設協会
	人件費	0	32,207	695,143														
退職手当等引当金繰入等	0	0	0	1,110,260	0	16,266	1,110,260	0	1,110,260	0	0	0	0	0	0	3,996		
賞与引当金繰入額	0	1,832	56,448	862,814	0	110,945	862,814	0	862,814	0	0	0	0	0	678			
物件費	29	23,303	2,663,903	16,006,058	△ 95,577	781,709	15,910,481	2,896	15,910,481	2,896	130,740	92,277	46,263	32,227	75,231			
維持補修費	0	0	182,664	1,340,780	0	92,277	1,340,780	0	1,340,780	0	0	0	962	0	0			
減価償却費	55,317	0	6,009,750	17,756,492	0	627,838	17,756,492	58,838	17,756,492	0	0	266	56,129	506	0			
社会保険給付	0	0	25,145,150	38,880,337	0	19,782	38,880,337	0	38,880,337	0	19,610,255	19,630,037	0	0	0			
補助金等	0	1,687,596	7,077,212	13,930,356	△ 28,771	41,545	13,901,585	4,138	13,901,585	0	25,080	82	41,595	3,264	50,534			
他団体への支出額	0	0	33,650	12,387,939	△ 10,874,246	0	1,513,693	△ 10,874,246	1,513,693	0	0	0	0	0	0			
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	1,659,445	0	0	1,659,445	0	1,659,445	0	0	0	0	0	0			
支払利息	38,547	0	1,989,108	4,766,126	0	47,062	4,766,126	0	4,766,126	0	0	37,044	11,092	0	0			
回収不能引上額	0	951	368,107	529,671	0	0	529,671	0	529,671	0	0	0	0	224	0			
その他行政コスト	0	23,837	739,881	1,083,400	△ 22,559	0	1,060,841	△ 22,559	1,060,841	0	515,255	525,804	60	612,471	0			
経常行政コスト合計	93,893	1,769,726	44,961,016	125,452,202	△ 11,021,153	3,700,465	114,431,049	66,089	20,309,958	24,076,512	599,762	599,762	196,657	700,094	168,473			
経常収益	0	0	2,573	2,281,002	0	5,399	2,281,002	0	2,281,002	0	0	0	0	0	0			
使用料・手数料	0	0	10,224,068	11,188,165	△ 6,035	58,598	11,182,130	66,099	11,388,960	11,513,647	0	0	0	0	0			
分担金・負担金・寄附金	0	1,321,284	7,755,664	7,755,664	0	0	7,755,664	0	7,755,664	0	0	0	0	0	0			
保険料	0	0	3,823,513	12,948,033	△ 149,698	0	12,798,335	△ 149,698	12,798,335	0	26,660	579,451	129,006	688,802	120,864			
事業収益	37,445	24,272	579,063	704,940	△ 18,950	0	685,990	△ 18,950	685,990	0	20,850	20,850	15,333	12,104	2,788			
その他特定行政サービス収入	44,365	417,219	9,791,565	10,741,435	△ 10,741,435	0	0	△ 10,741,435	0	0	0	0	0	0	0			
他会計・補助金等	81,610	1,762,775	32,176,446	45,619,239	△ 10,916,118	63,987	34,703,121	△ 10,916,118	34,703,121	600,301	1,970,376	1,970,376	144,339	680,906	123,652			
経常収益合計	12,083	6,951	12,784,570	79,832,963	△ 105,035	3,636,478	79,727,928	△ 105,035	79,727,928	12,530,806	383,801	383,801	52,318	19,188	44,821			
(差引) 純経常行政コスト											△ 539	△ 539						

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

	第三セクター等											(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	統計 (E+F+G+H+I+J+K)		
	鳥取市教育福祉 振興会	鳥取重説・おも ちゃ館	鳥取県東部環境 管理公社	鳥取市人権情報 センター	鳥取市文化財団	鳥取市中小企業 勤労者福祉サ ビスセンター	用瀬町ふるさと 振興事業団	さじ武治舎	かみんぐさじ	鳥取市ふるさと 農業公社	ふるさと鹿野						
経常行政コスト																	
人件費	180,059	60,136	101,306	24,183	145,900	11,804	16,451	36,918	11,832	59,677	188,361	2,146,751	19,309,574	0	19,309,574		
退職手当等引当金繰入等	3,144	960	1,935	815	2,431	0	0	0	0	0	0	485,274	1,611,800	0	1,611,800		
賞与引当金繰入額	0	3,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,988	979,571	0	979,571		
物件費	254,175	191,344	142,216	11,513	170,928	16,310	11,677	11,220	5,302	66,431	122,553	1,612,021	18,440,126	△ 2,245,384	16,194,742		
維持補修費	11,758	2,964	12,109	0	10,526	0	0	2,692	210	0	0	66,985	1,500,052	0	1,500,052		
減価償却費	77,462	682	96	87	5,486	8	26	3,412	75	344	888	192,259	18,635,693	0	18,635,693		
社会保険給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,510,374	0	58,510,374		
補助金等	30,481	3,180	6,865	401	12,429	51,455	710	2,092	604	0	1,338	345,006	14,317,436	△ 5,678,981	8,638,455		
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,513,693	△ 1,513,693	0		
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,659,445	0	1,659,445		
支払利息	566	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,658	4,861,890	0	4,861,890		
回収不能引上額	77,265	0	3,705	384	812	0	4	12,676	6,424	23,745	145,739	917,796	3,019,696	△ 1,556,820	2,862,876		
その他行政コスト	634,910	262,526	268,232	37,383	348,492	79,577	28,868	69,010	24,479	150,197	458,879	5,781,954	144,889,271	△ 9,594,878	135,294,399		
経常収益																	
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,286,401	0	2,286,401		
分担金・負担金・寄附金	178	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	278	22,696,055	△ 3,279,408	19,416,647		
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,755,664	0	7,755,664		
事業収益	467,699	164,023	273,365	8,749	343,230	18,410	28,130	61,935	24,507	113,354	450,938	4,822,637	18,227,083	△ 2,330,528	15,896,555		
その他特定行政サービス収入	142,872	33,022	1,448	28,673	11,725	64,483	166	9,704	1,416	39,098	9,471	393,054	1,099,894	△ 283,723	816,171		
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計	610,749	197,045	274,813	37,422	355,055	82,883	28,296	71,639	25,923	152,452	460,409	5,215,969	52,065,097	△ 5,893,659	46,171,438		
(差引) 純経常行政コスト	24,161	65,481	△ 6,581	△ 39	△ 6,563	△ 3,316	572	△ 2,629	△ 1,444	△ 2,255	△ 1,530	565,985	92,824,180	△ 3,701,219	89,122,961		

4. 連結貸純資産変動計算書について

(単位:百万円)

平成22年度末の連結ベースでの期末純資産残高は3,750億3千万円で、期首純資産残高3,694億円から56億3千万円の増となっています。

純経常行政コスト891億2千万円に対して、一般財源537億4千万円と国県補助金等受入412億8千万円をあわせて、財源調達等が950億2千万円となり、56億3千万円の純資産の増となっています。

区分	普通会計	連結会計
期首純資産残高	242,751	369,396
純経常行政コスト	△ 66,875	△ 89,123
財源調達	72,009	95,021
一般財源	53,457	53,745
補助金等受入	18,552	41,276
臨時損益	△ 4	△ 11
資産評価替	△ 9	△ 28
無償受贈資産受入	0	15
その他	0	△ 239
純資産増加額	5,121	5,635
期末純資産残高	247,872	375,031

5. 連結資金収支計算書について

平成22年度末の連結ベースでの単年度資金収支は、5億9千万円となり、期末資金残高は98億8千万円となっています。

(単位:百万円)

区 分	普通会計	連結会計
1 経常的収支	22,574	26,056
2 公共資産等整備収支	△ 5,363	△ 5,436
3 投資・財務収支	△ 17,598	△ 19,907
翌年度繰上充用金増減額	0	△ 128
当期収支	△ 387	585
経費負担割合変更に伴う差額	0	1
期首資金残高	1,860	9,295
期末資金残高	1,473	9,881

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	369,396,431
純経常行政コスト	△ 89,122,961
一般財源	
地方税	23,918,082
地方交付税	25,176,184
その他行政コスト充当財源	4,650,437
補助金等受入	41,275,828
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 28,483
公共資産除売却損益	18,797
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	△ 1,717
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 27,504
無償受贈資産受入	14,620
その他	△ 239,038
期末純資産残高	375,030,676

連結純資産変動計算書内訳表

	公営企業会計											地方公共団体				
	普通会計					公営企業会計						その他				
	病院	水道	工業用水	(小計) B	土地区画整理	下水道	簡易水道	市場	駐車場	集落排水	温泉	観光施設	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護老人保健施設
期首純資産残高	242,751,263	34,876,461	61,923	34,991,420	7,714,451	56,489,542	3,228,566	148,441	114,587	22,667,658	1,090,701	△ 269,497	385,033	4,125	963,358	△ 88,555
繰越常行政コスト	△ 66,875,408	△ 167,300	5,576	△ 172,885	△ 227,967	△ 771,899	△ 89,384	4,491	4,025	△ 245,641	△ 41,845	61,630	△ 5,963,498	△ 4,125	△ 5,491,323	△ 12,083
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	23,918,082	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	25,176,184	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	4,362,877	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	18,552,045	244,166	0	348,162	0	1,686,265	7,950	0	0	240,670	0	0	6,136,100	0	5,558,607	0
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸借旧事業費	△ 28,483	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	24,635	0	0	△ 6,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	464,710	502,997	0	967,707	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	14,620	0	14,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 15,930	0	△ 15,930	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
期末純資産残高	247,871,858	35,455,014	67,499	36,126,867	7,486,484	57,403,908	3,147,132	152,932	118,612	22,662,687	1,048,862	△ 207,867	557,635	0	1,030,642	△ 100,638

連結純資産変動計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合										地方三公社			鳥取市若狭福祉振興会			
	後期高齢者医療		(小計) C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	統計 (A+B+C+D) E	鳥取県東部広域行政管理局 合	八頭理髪施設組合	鳥取県後期高齢者医療広域連合	(合計) F	鳥取市土地開発公社	(合計) H	鳥取市環境事業公社		鳥取開発公社	鳥取鮮魚卸売市場	鳥取市公園・スポーツ施設協会
	22,970	△ 6,951															
期首純資産残高	92,471,380	△ 12,784,570	79,686,810	370,214,063	△ 13,518,265	356,695,798	4,078,554	630,597	1,409,030	6,118,181	74,381	74,381	996,215	564,981	83,323	387,336	1,713,717
繰越常行政コスト					105,035	△ 79,727,928	△ 3,636,478	10	△ 8,894,338	△ 12,530,806	539	539	△ 383,801	△ 52,318	△ 19,188	△ 44,821	△ 24,161
一般財源	0	0	0	0	0	23,918,082	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	0	0	0	23,918,082	0	23,918,082	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	25,176,184	0	25,176,184	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	0	0	4,362,877	△ 5,874	4,357,003	4,079,562	16	0	4,079,578	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	0	0	0	32,529,799	0	32,529,799	101,425	0	8,629,942	8,731,367	0	0	0	0	0	0	0
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸借旧事業費	0	0	0	△ 28,483	0	△ 28,483	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	18,508	0	18,508	0	0	0	0	0	0	646	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	967,707	△ 967,707	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	△ 9,337	0	△ 9,337	△ 18,167	0	0	△ 18,167	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	14,620	0	14,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	△ 15,924	△ 73,695	△ 89,619	△ 21,422	13,395	3,683	△ 4,344	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	16,019	93,316,408	377,315,133	362,854,627	△ 14,460,506	682,854,627	4,583,474	644,018	1,148,317	6,375,809	74,920	74,920	613,060	512,663	64,135	342,515	1,689,556

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等											合計 (E+F+G+H+I+J)	
	鳥取県環境管理公社	鳥取市人権情報センター	鳥取市文化財団	鳥取市文化財団	鳥取市中小企業勤労者福祉センター	鳥取市ふるさと振興事業団	さし武治塾	かみんぐさし	鳥取市ふるさと農業公社	ふるさと鹿野	(合計) E+F+G+H+I		(相殺消去等) J
期首純資産残高	86,221	110,865	11,440	91,925	24,893	4,285	30,150	3,171	46,756	82,839	367,126,477	2,269,954	369,396,431
繰越常行政コスト	△ 85,481	6,581	39	6,563	3,316	△ 572	2,629	1,444	2,255	1,530	△ 92,824,180	3,701,219	△ 89,122,961
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,918,082	0	23,918,082
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,176,184	0	25,176,184
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,436,581	△ 3,786,144	4,650,437
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,662	0	14,662
補助金等受入	14,662	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,275,828	0	41,275,828
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 28,463	0	△ 28,463
貸借旧事業費	△ 218	0	0	△ 65	0	0	△ 70	0	△ 4	0	18,797	0	18,797
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	△ 1,717	0	0	0	△ 1,717	0	△ 1,717
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 27,504	0	△ 27,504
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,620	0	14,620
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 93,963	△ 145,075	△ 239,038
期末純資産残高	35,184	117,446	11,479	98,423	28,209	3,713	30,922	4,615	49,007	84,369	372,990,722	2,039,954	375,030,676

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,629,619
物件費	14,416,877
社会保障給付	58,510,374
補助金等	8,638,455
支払利息	4,872,128
その他支出	5,263,778
支出合計	113,331,231
地方税	23,831,610
地方交付税	25,176,184
国県補助金等	36,467,346
使用料・手数料	2,042,360
分担金・負担金・寄附金	19,136,991
保険料	7,403,453
事業収入	15,459,190
諸収入	634,598
地方債発行額	4,425,441
長期借入金借入額	18,998
短期借入金増加額	0
基金取崩額	576,176
その他収入	4,214,996
収入合計	139,387,343
経常的収支額	26,056,112

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,378,588
公共資産整備補助金等支出	1,659,445
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	166,068
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	76,170
その他支出	0
支出合計	17,280,271
国県補助金等	4,703,573
地方債発行額	6,319,603
長期借入金借入額	0
基金取崩額	315,842
その他収入	504,710
収入合計	11,843,728
公共資産整備収支額	△ 5,436,543

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	39,549
貸付金	6,183,813
基金積立額	3,291,707
定額運用基金への繰出支出	89,417
地方債償還額	17,951,117
長期借入金返済額	1,586,113
短期借入金減少額	887,000
長期未払金支払支出	2,781
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	30,031,497
国県補助金等	36,114
貸付金回収額	6,615,231
基金取崩額	20,882
地方債発行額	702,475
長期借入金借入額	2,081,023
公共資産等売却収入	25,311
収益事業純収入	0
その他収入	643,589
収入合計	10,124,625
投資・財務的収支額	△ 19,906,872

翌年度繰上充用金増減額	△ 128,232
当年度資金増減額	584,465
期首資金残高	9,295,436
経費負担割合変更に伴う差額	629
期末資金残高	9,880,530

連結資金収支計算書内訳表

第三セクター等											
	鳥取市文化財回	鳥取市中小企業労働者福祉センター	用瀬町ふるさと振興事業団	さじ武拾舎	かみんぐさじ	鳥取市ふるさと農業公社	ふるさと鹿野	(合計)	(単体合計)	(相殺消去等)	純計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
								I	E+F+G+H+I	J	K
[経常的収支の部]											
人件費	148,331	11,804	16,451	36,918	11,832	59,677	188,361	2,186,879	21,629,619	0	21,629,619
物件費	167,785	16,271	11,437	5,010	6,133	68,857	124,592	1,537,015	16,581,908	△ 2,165,031	14,416,877
社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	58,510,374	0	58,510,374
補助金等	12,429	51,455	710	2,092	604	604	1,338	345,006	14,317,436	△ 5,678,981	8,638,455
支払利息	0	0	0	0	32	0	0	11,690	4,872,128	0	4,872,128
他委託等への事務費等充当財産減出支	0	0	0	0	0	0	0	0	1,513,693	△ 1,513,693	0
その他支出	11,338	0	4	17,086	6,634	23,867	145,739	1,014,212	5,420,598	△ 156,820	5,263,778
支出合計	339,883	79,530	28,602	61,106	25,235	182,401	460,030	5,094,802	122,845,756	△ 9,514,825	113,331,231
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	23,831,610	0	23,831,610
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	25,176,184	0	25,176,184
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	14,662	36,467,346	0	36,467,346
使送料・手数料	100	0	0	0	0	0	0	278	2,042,360	0	2,042,360
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	278	25,251,334	△ 6,114,343	19,136,991
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	7,403,453	0	7,403,453
事業収入	350,848	18,366	28,025	63,338	25,209	112,042	446,285	4,809,261	18,259,176	△ 2,799,886	15,459,190
雑収入	14	18	5	11	0	30	155	2,824	666,195	△ 31,597	634,598
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	4,425,441	0	4,425,441	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	18,998	18,998	0	18,998
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	722	0	0	0	0	0	0	41,167	576,176	0	576,176
他委託補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	11,711	64,464	160	9,693	1,546	38,570	9,316	614,235	4,559,221	△ 344,225	4,214,996
収入合計	363,395	82,848	28,190	73,062	26,755	150,642	465,756	5,501,425	148,677,494	△ 9,290,151	139,387,343
経常的収支額	23,512	3,318	△ 412	11,956	1,520	△ 1,759	△ 4,274	406,623	25,831,738	224,574	26,056,112
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	16,052,702	△ 674,114	15,378,588
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,659,445	0	1,659,445
他委託等への建設費充当財産減出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債立上行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	166,068	0	166,068
一般事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	76,170	0	76,170
第三セクター等公共資産整備支出	8,065	0	0	5,206	0	0	5,767	76,170	17,954,385	△ 674,114	17,280,271
支出合計	8,065	0	0	5,206	0	0	5,767	76,170	17,954,385	△ 674,114	17,280,271
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	4,703,573	0	4,703,573
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	6,319,603	0	6,319,603
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	315,842	0	315,842
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	526,062	△ 21,382	504,710
他委託補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	11,865,090	△ 21,382	11,843,728
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	11,865,090	△ 21,382	11,843,728
公共資産整備収支額	△ 8,065	0	0	△ 5,206	0	0	△ 5,767	△ 76,170	△ 5,099,305	652,762	△ 5,456,543
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	39,549	0	39,549
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	7,183,813	0	7,183,813
基金積立額	3,614	0	0	0	0	0	0	7,522	3,291,707	△ 1,000,000	3,291,707
投資運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	89,417	0	89,417
他委託等への公債費充当財産減出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	17,951,117	0	17,951,117
長期借入金返済額	0	0	0	668	0	0	0	403,961	1,586,113	0	1,586,113
短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	57,000	887,000	0	887,000
長期借入金支払支出	1,431	0	0	179	0	0	0	2,781	2,781	0	2,781
短期借入金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整繰上支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	5,045	0	0	179	668	0	0	479,134	31,031,497	△ 1,000,000	30,031,497
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	36,114	0	36,114
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	7,615,231	△ 1,000,000	6,615,231
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	20,882	20,882	0	20,882
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	702,475	702,475	0	702,475
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	180,000	2,081,023	0	2,081,023
公共債費充当繰上収入	0	0	0	0	0	0	0	676	25,311	0	25,311
他基金繰上収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他委託補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,481,566	△ 837,977	643,589
収入合計	0	0	0	179	△ 668	0	0	201,558	11,892,692	△ 1,837,977	10,124,625
投資・財務的収支額	△ 5,045	0	0	△ 179	△ 668	0	0	△ 277,576	△ 19,068,805	△ 837,977	△ 19,906,572
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 128,232	0	△ 128,232
当年度償還金増減額	10,402	3,318	△ 412	6,571	862	△ 1,759	△ 10,061	52,877	545,306	39,159	584,465
期首資金高	50,928	4,268	3,035	16,295	3,035	22,944	100,544	1,269,649	9,295,436	0	9,295,436
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	629	0	629
期末資金高	61,330	7,586	3,403	22,866	3,897	21,185	90,483	1,322,526	9,841,371	39,159	9,880,530